

トランプ時代のアジア

白石隆

1. 長期の趨勢

(1) 富の分布の変化 (2020 は IMF 予測)

世界経済 33 兆ドル (2000) → 96 兆ドル (2020)

G7 の地盤沈下 : 66% (2000) → 44% (2020)

新興国の台頭 : 20% (2000) → 43% (2020)

欧米の地盤沈下 : 60% (2000) → 46% (2020)

(実際には欧州の地盤沈下 : 27% → 21%)

「アジア」の台頭 : 26% (2000) → 35% (2020)

日本の地盤沈下 : 14% (2000) → 5% (2020)

中国の台頭 : 4% (2000) → 18% (2020)

インドの台頭 : 2.9% (2015) → 3.6% (2020)

ASEAN の成長 : 3.3% (2015) → 3.7% (2020)

(2) 力のバランスの変化 (米国の軍事費を 100 として)

中国 : 3.3 (1989) → 35.2 (2016)

ソ連/ロシア : 62.4 (1989) → 11.3 (2016)

日本 : 8.4 (1989) → 7.5 (2016)

インド : 3.5 (1989) → 8.1 (2016)

オーストラリア : 2.8 (1989) → 4 (2016)

韓国 : 2.6 (1989) → 5.9 (2016)

(3) 期待と現実

(1996-05、2006-15、一人当たり実質国民所得伸び率)

日本 : 6.1 → 3.8

米国 : 22.7 → 4

英国 : 26.5 → 2.5

フランス : 17.4 → 1.1

ドイツ : 11.4 → 11

中国 : 104.7 → 110.5

韓国 : 44.7 → 28.5

インドネシア : 7.9 → 46.3

フィリピン : 18.8 → 32.2

タイ : 17.9 → 25.6

新興国の台頭によって、American Unipolarity、G7の時代は終わった。

しかし、それでも、米国は（能力的に）圧倒的な超大国（世界のGDPの23-24%）にとどまる。米国中心の同盟システムの優位（軍事力、産業技術力、ソフトパワー）も変わらない。アジアは新興国の集合地域で、中国、インドの台頭とともに、多極化が趨勢となっている。しかし、グローバル化によって生活水準が向上し、それとともに、膨らんだ期待にいかに応えるか、応えることができるか、が大きな課題となっている。それが資源配分問題を戦略的選択の問題とする。

2 これまでの米国の大戦略とトランプ政権

2-1 戦略的動向

「アメリカの平和」（唯一の超大国）→ ○

グローバル化戦略：

国境を超えた資本移動の自由 → ○

通商の自由 → fair and reciprocal, bilateral>multilateral

人権・民主主義推進（ガバナンス改革）→ 関心なし

strongman との親和性

アジア太平洋 → 「自由で開かれたインド・太平洋」

リバランシング（pivot/rebalancing）の事実上の再定義

軍事的リバランシング（太平洋 60、大西洋 40）

アメリカ・日本・オーストラリア・インドの安全保障連携

政治的連携、アセアン+のプロセスへの関与 → 関心なし

TPP（21世紀の通商秩序の構築）→ bilateral FTA 提唱

quality infrastructure

秩序維持の意思希薄化（「庭仕事」を理解せず）

→ transactional：予測可能性の低下

→ 市場経済、規制反対、競争条件平準化（vs. 国家資本主義）

2-2 トランプ政権

○ 人事と政策決定プロセス：グループ・ダイナミクス

「アメリカ・ファースト」派の退潮

クシュナー、（コーン）vs. （バノン、プリーバス）（ナヴァロ）、ロス

ケリー（首席補佐官）+マックマスター（NSC 補佐官）、マティス（国防長官）、（ティラーソン on the way out）

ホワイトハウスの政策決定プロセス

大統領へのアクセス、スケジュール管理、政策調整 under control

発信の管理 out of control

アメリカのリーダーシップについての意思

最大のリスクは何か：トランプ本人

- トランプのマネージメント・スタイル：北朝鮮への関心
北朝鮮問題の解決とはどういう意味か？
核・ミサイル開発の停止か？撤廃か？体制変化か？

3 習近平政権の中国と「中国の夢」

(1) 二つの戦略的課題

新常态と経済成長モデルの転換（膨らんだ期待にどう応えるか）

「中国夢」（China Dream と Chinese Dream）：資源配分

超大国＝盟主の夢（富国強軍、海洋大国）

ソーシャル・セーフティ・ネットの整備

二兎を追えるのか？

(2) 2017 年党大会：鄧小平の時代の終わり

党国体制維持 ○

集団指導体制（事実上の定年制、分掌制、集団的意思決定）の変容

「韜光養晦」→大国としての行動

社会主義市場経済→党の指導、国有企業重視、雇用＞効率性

(3) 対外的摩擦は避ける（不確実性をできるだけ小さくする）

トランプ政権への対応（transactional）

対日政策

南シナ海における「棚上げ」受け入れ

中国のリーダーシップ＝習近平のリーダーシップ

一帯一路：経済協力案件の総称

エネルギー（発電所、送電線、パイプライン）、交通インフラ（高速道路、高速鉄道、港湾）、商業施設・工業団地

ロシア、パキスタン、インド、ベトナム、インドネシア・・・

エネルギー供給＋国際公共投資＋カウンター・リバランシング

新しい global value chains の構築

どれほど続くのか？できるのか？何がリスクか

インドと東南アジア

不良債権の積み上がりと地政学的計算

4 アジア地域システムのダイナミズム

China pivot? (binary 思考の誤り)

4-1 地域システム

地域協力の特徴：いかなるリスクをいかにヘッジするか？

- ・ 東アジア危機（1997-98）、リスクとしての米国→東アジア共同体
- ・ 2006-2016 中国の脅威（南シナ海）

リスクとしての中国→アセアン+の拡大

トランプ・習近平時代のリスク

- ・いま、ここにある不確実性（米国）
- ・中長期的不確実性（中国）：南シナ海問題現状凍結と通商・経済協力

ASEAN とはなにか

- ・「てこ」としての有用性
- ・安全保障共同体の欠陥を経済共同体の発展で埋めあわせる（RCEP）

4-2 各国の動向

ナショナリズム+経済成長の政治+不確実性の拡大=「エルドアン化」？

国内政治にできるだけ制約されず政府の行動の自由をいかに確保するか

フィリピン：トランプのドゥテルテ評価

習近平との取引

マクロ経済安定、war on drugs（中産階級の期待に応える）

タイ：「国王を元首とする民主主義」

現国王にその能力があるのか？軍人事介入、王室財産運用への介入

インドネシア：ジャカルタ知事選のショック

イスラム勢力の台頭+格差拡大=？ さまざまな identity politics

China risk の顕在化

マレーシア

政治対立の激化 ナジブ vs. アンワル+マハティール

中国連携か、バランスか？

ミャンマー

アウン・サン・スー・チーとミン・フライン国軍司令官

欧米の制裁、中国への傾斜

5 日本の対応

日米関係：同盟確認（国防省）+日米経済対話（NEC）

日中関係：関係改善の模索（二階、今井訪中、北戴河）

「自由で開かれたインド・太平洋」：

→地政学的意義

→地経学的意義

生産ネットワークのさらなる拡大

インフラ整備（エネルギー、ビッグ・データ、物流）

日鉄住金総研講演会

「トランプ時代のアジア」

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長 白石 隆氏

平成 29 年 12 月 14 日（木） 15:30～17:00

ご紹介にあずかりました白石です。昨年は確か 11 月にここでお話をさせていただいたと思います。私の話がそれほどメモラブルだとは思いませんが、最初の、とくに長期の趨勢については、きょうお話することは、ほとんど昨年と変わっておりません。そのあと現状分析につきましては、この 1 年間の変化を踏まえて少し修正が入っている。それほど私としては、1 年前にお話したことで大きく狂ったと思うことはありませんが、いくつか新しい展開についてお話ししたいと思います。

最初に長期の趨勢につきまして、ごく簡単にお話ししたいと思います。大きく 3 つの点がありまして、1 つは、世界的な富の分布が、とくに 21 世紀に入って大きく変化しているということです。世界経済の規模は、現行のドル価格、市場価格で見たドルで計算しますと、大体 2000 年に 33 兆ドルありましたが、それが IMF の予測では 2020 年に 96 兆ドル、大体 3 倍弱に拡大する。ただ、そのシェアを見ますと、G7 のシェアは、2000 年の 66%。世界の経済の 3 分の 2 から 44% くらいまで落ちてくる。どこが伸びているかという、新興国が伸びていて、2000 年に 20% だったシェアが、2020 年には 43% くらいになるだろう。ほぼ G7 と拮抗する。

ただし、ここで一つ注を入れておきますと、新興国、発展途上国と言いながら、実際に新興国として 21 世紀に入り、急速に経済成長した国は、定義にもよりますが、せいぜい 15 カ国程度です。厳しく定義しますと 8 カ国程度です。そのほとんどがアジアにありまして、ラテンアメリカ、中東、あるいはアフリカの国は、ほとんどない。

アジアとそれ以外の地域の大きな違いは、アジアの国々はそれぞれが単独で成長しているのではなくて、地域的な生産ネットワークの中で成長している。これはアジアだけの現象です。

もう 1 つは、欧米の地盤沈下。ヨーロッパと北米の経済のシェアを足しますと、2000 年には 60% だったのが、2020 年には 46% くらいになります。では、どこが伸びているかという、アジアが伸びています。ここでカッコ付きのアジアは、最近、ついに日本でも一般的な用語になった「インド・太平洋」のことですが、このシェアが 2000 年の 26% から 35% くらいに伸びてくる。2010 年にはすでに北米、欧州より世界経済に占めるシェアは大きくなっていきますが、これが世界経済の 3 分 1 強を占めるようになる。

ただし、このアジアの中で日本のシェアは 2000 年の 14% から 2020 年には 5% 程度まで低下し、中国が 2000 年の 4% から 2020 年には 18% くらいに伸びてくる。

つまり、中国経済の規模は日本の3倍以上になる。同時にインドが2015年には2.9%ですが、2020年には3.6%。ASEANは2015年に3.3%でしたが、2020年には3.7%と伸びてきて、2020年代の半ばごろには、インド、ASEANの経済規模は、日本を凌駕してくる可能性が高い。こういう富の分布の変化が起こっている。

それに伴って力のバランスも変化している。これは軍事支出を指標としたものですが、アメリカの軍事支出を100としますと、1989年、中国で天安門事件があった年、中国の軍事費は3.3。アメリカの30分の1だった。これが2016年には35.2%まで伸びた。ソ連あるいはロシアは、冷戦が終わる直前の1989年には62.4%でしたが、2016年には11.3%になった。

別の言い方をしますと、中国の軍事費は名目で毎年14.6%程度伸びていますが、これがこれからも続けば2020年代末までには、アメリカと比較して、かつてのソ連の軍事支出と同じくらいの比率まで、中国の軍事支出が伸びてくる可能性がある。つまり、中国はこれから10年くらいでかつてのソ連のような軍事的存在感をもつようになるかもしれない。なお、日本の防衛費は、ほとんど変わっていません。1989年に8.4%で、2016年に7.5%。これは為替レートのなせる技です。一方、日本ではあまり言われませんが、インドの防衛費も伸びています。2015年に日本を凌駕し、2016年にはアメリカの8.1%になっている。オーストラリアも伸びています。韓国も伸びています。

もう一つ、これは期待と現実と書いてありますが、1996年から2005年までの10年間と2006年から2015年までの10年間、2つの10年間に実質1人当たりの国民所得がどのくらい伸びたかをIMFの統計を使って計算したものです。日本の場合は、最初の10年間に1人当たりの実質国民所得は、6.1%伸びた。それが次の10年間には3.8%伸びた。明らかに日本の1人当たりの実質国民所得は伸び悩んだ。

ところが、アメリカ、イギリス、フランスなどは、最初の10年間には、1人当たりの実質国民所得が順調に伸びました。アメリカの場合は22.7%、イギリスは26.5%、フランスは17.4%伸びている。それが次の10年間で、4%、2.5%、1.1%と伸び悩んだ。変わらなかったのはドイツで、ドイツは最初の10年も次の10年も11%伸びた。

これがこの数年間のポピュリズムの台頭、ブレグジット、トランプの登場、こういった現象を説明するいちばん単純な説明だろうと思います。つまり、最初の10年に所得が伸びて、期待がふくらんだ。ところが、次の10年は、その期待に政府が応えられなかった。だからエリートが悪い、政府が悪いということになって、ポピュリズムが台頭した。

同じことを違う形で見せたものもあります。ミラノビッチのGlobal Inequality、『世界的不平等』という本で、今、評判になっています。そこで彼が言っていることですが、世界の全人口を所得の高い順に5%ずつに分けて、それぞれの5%の人たちの所得が20年間でどのくらい伸びたのか計算してみると、中国、インド、インドネシア、ベトナムのような新興国の中間層の所得が、非常に伸びた。先進国の中の下から下層の人たちの所得は全

然伸びなかった。トップの0.2%の人たちの所得も大いに伸びた。これをデータで示しています。これも意味は同じことで、要するに北米、欧州の多くの政府が国民のふくらんだ期待に応えられなくて、みんな裏切られたと思い、ポピュリズムが広がっている。

しかし、アジアでは今の所、そうはなっていません。中国では、一人当たり国内所得は最初の10年に104%伸び、次の10年に110%伸びた。つまり、倍々で所得が伸びて、20年間で所得が4倍以上になっている。韓国で44.7%から28.5%伸びた。減速はしていますが、所得は伸びを示している。東南アジアの場合には、インドネシア、タイは、1997年、98年に東アジア経済危機で打撃を受けた国ですが、こういうところでは、最初の10年は伸び悩んでいます、直近の10年はよくなった。

つまり、何が言えるかといいますと、こういうアジアの国々では、最初の10年よりも次の10年のほうが所得が伸びて、その分、期待がふくらんでいる。この期待に応えられないと、次の10年がこわい。これがアジアです。

こういうことを全部まとめますと、明らかに21世紀に入って17年たって、新興国の台頭によって、アメリカの1極システム。アメリカン・ユニポーラリティの時代は終わった。G7の時代も終わった。しかし、それでも、アメリカは能力的には圧倒的な超大国です。世界GDPの23、4%を維持し、アメリカを中心とする同盟システム、これは大西洋におけるNATOと太平洋における日米同盟を基軸とする「ハブとスポークスのシステム」もある。軍事支出、科学技術、こういうものを見ても、アメリカ中心の同盟システムの優位は揺らがない。これは確実に言える。

しかし、そうした大きな構図の中で、アジアでは大きな変化が起こっている。アジアでは、中国、ASEANの国々、さらにはインド。パキスタン、バングラディッシュ等、経済的に伸びています。その結果、アジアは新興国の集合地域となっている。中国、インドが台頭し、富と力の分布を見ると明らかな通り、多極化が進展している。同時に、それぞれの国で多くの人たちの生活水準が向上し、期待も急速にふくらんでいる。そのため、この期待に応えられるかどうか内政上は大きな課題となっている。

ということは、別の言い方をしますと、強国になる、軍事大国になる、そのために軍事のようなところに資源を投入するのか、それとも経済成長、さらには社会保障の充実のようなところに資源を投入するか、それが多くのアジアの国々で課題となっており、とくに中国、インドのような、自分は大国だと当然のこととして考えている国で、戦略的な課題になっていると言えるのではないかと。これが、今日、私が申し上げた最も重要なことです。

ここから先は、長期の趨勢を頭の中に置きながら、直近のところで、アメリカ、中国、ASEANの国々がどう動いているのか、お話したいと思います。

まずアメリカですが、アメリカの大戦略、グランド・ストラテジー、これは別にどこかに書かれたものがあるわけではないのですが、いろいろな政策の前提として、ごくあたりまえのこととされていることをいくつかリストアップしますと、1980年代の半ば頃、レーガン政権の2期目ぐらいから、アメリカの大戦略は大きく2つの考えの上に乗っている

たといえます。

1つはアメリカの平和です。つまり、アメリカの力で世界の平和と安定を維持する。とくに冷戦が終わったあとでは、アメリカを唯一の超大国として維持する。つまり、ほかのいかなる国もそもそもアメリカに挑戦しようなどとは考えない、そのくらい圧倒的な軍事力をアメリカが維持する。これが1990年代初頭、先代のブッシュ政権の時代に新世界秩序と言われたときの基本的な考え方で、これは現在でも変わっていません。

もう1つ、これは私の造語ですが、グローバル化戦略です。グローバル化戦略とグローバル化は違います。ICTの革命的進歩の中でグローバル化がいやおうなしに進展していること、これは皆さん、よくご存じのことです。こういうグローバル化はアメリカの利益になる、そう判断して、グローバル化を政策的に推進する、それがアメリカのグローバル戦略です。

これについては、大きく3つの柱が、レーガン政権の時代からあったように思います。

1つは国境を超えた資本移動の自由化です。皆さんの中にもおそらく覚えておられる方が少なくないと思いますが、日本の場合、1980年代の半ばの円ドル委員会で、資本移動の自由化が大きく進みました。これは日本に限ったことではなく、1980年代末までには、OECD参加の条件に資本移動の自由が入るようになります。1994年のメキシコ危機、1997、98年の東アジア経済危機、2008年の世界金融危機、こういった危機は、ある意味、国境を超えた資本移動の自由の負の面ですが、これについてはトランプ政権になっても一切、変わっていません。

次に通商の自由。アメリカでは、レーガン政権の時代に、たとえば、現在のNAFTAの前進であるアメリカとカナダの自由貿易協定の交渉が始まりましたし、ウルグアイ・ラウンドの交渉もこのころ始まりました。こういう交渉はクリントン政権の終わりまでには、たとえばウルグアイ・ラウンドがまとまってWTOができる、NAFTAが批准されるという形で実現されました。こういう通商の自由化については、トランプ政権になって、マルチのFTAではなく、「公正」で「相互主義的」な、つまり、**fair and reciprocal**、これがキーワードですが、これを強調して、アメリカの交渉力がより効果的に行使できるバイの自由貿易のほうに比重がはっきりと移りました。

もう一つの柱は、人権と民主主義の促進で、レーガン政権の時代には、1986年のフィリピン革命に際して介入する、1987年の韓国民主化に際して介入する、こういう形で民主化推進が始まり、1990年代にはガバナンス・リフォームということばが使われるようになりました。しかし、トランプ政権になって、民主化には何の関心も示さなくなっており、また、中国については、中国を世界経済に統合すれば、いずれ中国も民主化するといったことは幻想にすぎないと言うようになっています。

つまり、ごく簡単にまとめますと、アメリカの大戦略において、唯一の超大国・軍事大国アメリカというのは、全然、揺らいでない。グローバル化戦略のほうも資本移動の自由はまったく変わらない。変わったのは通商の自由化と民主主義推進です。その結果、世界

各地では、strongmen がアメリカの批判を心配せずに、かなり自由に乱暴なことをするようになっていく。

では、アジア太平洋戦略はどうか。オバマ政権のときにリバランシング、あるいはピボットということが言われました。ところが、トランプ政権になって、最近、トランプ大統領が来日して安倍総理と会い、そのあとベトナムのダナンで重要なスピーチをしましたが、そこでは、本来、安倍構想だった「自由で開かれたインド・太平洋」という構想をほとんど丸呑みにする形でトランプ大統領はアメリカのアジア太平洋政策を説明しています。

こんなことは戦後70年で初めてのことでないかと思いますが、日本政府の提唱した地域戦略をアメリカの大統領が丸呑みにして、貿易のところだけ自分の考え方を入れ込んだ。その結果、かりにトランプ政権か、次の政権か、それはわかりませんが、かりにアメリカがどこかでTPPに参加することをどこかで決めれば、なんのことはない、日本のインド・太平洋戦略、これはそもそもオバマ政権のリバランシングと非常に親和性の高いものですが、それが戻ってくることになりました。

では、この「自由で開かれたインド・太平洋」では何が大きな柱になっているか。1つは軍事的なリバランシングです。2010年に太平洋と大西洋に50・50で置いていたアメリカの軍事的なアセットを2020年までに太平洋60、大西洋40という形で太平洋に少し重心を移す。これはまったく変わっていません。

2番目に、ここがオバマ政権時代のリバランシングよりもっとはっきり出てきたところですが、アメリカと日本とオーストラリアとインドの安全保障連携が、これはジョージ・W・ブッシュ、43代のブッシュ政権の時代、ちょうどそのころ、安倍総理が提案していた構想がもっとはっきりした形で復活した。

3番目に、オバマ大統領のリバランシングには、ASEANプラスのプロセスを重視する、同盟国だけではなくてパートナー国との政治的な連携を強化する、こういう考えがありました。これについては、とくに関心があるようには見えません。

4つ目に、TPPはすでに反故にされ、トランプ大統領はバイのFTAを提唱していますが、同時に、安倍総理の言う「アジア・アフリカ成長回廊」のような構想がトランプ大統領のスピーチに入っています。クオリティ・インフラストラクチャという言葉もそのままスピーチの中に入っています。その意味で、貿易のところを除きますと、日本の現在のインド・太平洋構想にアメリカ政府が乗ったと言えるのではないかと思います。

したがって、先ことはわかりませんが、かりにトランプ政権の時代が終わって、次の政権になって、アメリカがまたTPPにアメリカが入ることになれば、そのときにはリバランシングも復活する。少なくともそういう枠組みが維持された。それがアメリカのアジア大西洋戦略の現状だろうと思います。

ただし、トランプ大統領に、インド・太平洋を1つの大きな舞台として、その舞台の上で起こる様々の出来事にどう対応するか、そういう発想がどれほどあるのか、そこが不安なところです。たとえば、レーガン大統領の国務長官を務めた人にジョージ・シュルツが

おりますが、彼は、外交とは庭仕事だ、**gardening** だ、と言っています。どういうことかと言うと、庭はすでにある。その庭は基本的にアメリカがデザインしたものだ。しかし、それでも、雑草ははえるし、木も成長する。雑草は抜かなきゃいけないし、木は剪定しなきゃいけない。外交とはそういうものだ。それがジョージ・シュルツの言っていることです。いまでも、たとえば、マティス国防長官は、こういうことを明らかに良くわかっている。しかし、トランプ大統領にどれほどこういう発想があるのか。それどころか、よく言われるように、**transactional** に物事を考え、1対1の交渉を重視すると、結果的に、全体としては予測可能性が非常に低くなっていく。

もう一つ、注意すべきは、トランプ政権における意思決定プロセスです。私は、数年前、レーガン政権以降、ホワイトハウスにおける意思決定のプロセスについてかなり勉強したことがあります。そこで学んだ最も重要なことは、意思決定プロセスは大統領によって非常に違う、トランプ・ホワイトハウスの意思決定プロセスはレーガン・ホワイトハウスに近いのではないかと言われますが、そういうことは全然ない。ただし、この一年の動きを見ると、大きな傾向としては、トランプ側近のアメリカ・ファースト派の人たちが次第にいなくなっている。ナショナル・エコノミック・カウンシル議長のコーンと大統領の関係はかなり微妙になっています。フリン、バノン、プリーブスは、もういなくなりました。ナバロはまだ政権に残っていますが、ナショナル・トレード・カウンシルは、それ自体、なくなってしまった。トランプ側近で残っているのはクシュナーとイバンカぐらいですが、最近、フリンが特別検察官のミュラーと司法取り引きをし始めたようで、その結果、クシュナーはどこかでやめざるを得なくなるのではないかとされるようになっていきます。このようにトランプ側近のアメリカ・ファースト派は勢力を失っていて、その分、ケリー首席補佐官、マクマスターNSC補佐官、マティス国防長官、こういう人たちで力を持つようになっている。

これを踏まえて、ホワイトハウス内における意思決定プロセスを考えると大体こういうふうに言えるのではないかと思います。いかなる人も1日24時間、1週間7日しかありません。したがって、大統領の時間をいかに作るか、そのためには大統領へのアクセスの管理、大統領のスケジュール管理、大統領に上げる政策案件の絞り込みは決定的に重要ですが、ケリーの首席補佐官就任以来、大統領へのアクセス管理とスケジュール管理、政策案件の絞り込み、さらにはハイレベルの政策調整、これはすべてケリーを中心にしてやられるようになった。クシュナー、イバンカも、ケリーの承認なしには大統領には会えなくなっている。

その意味では、歴代政権と比較して、ホワイトハウス運営の学習に要した時間はそれほど遅くない。ただし、ケリーにもできていないことがある。それはトランプのツイッター発信で、これはコントロールできない。また、アメリカにはなお超大国としての能力はありますが、その力を世界秩序維持のために使おうという政治的意思がトランプにあるかどうか、相当に怪しい。ケリーにも、それ以外の人にも、その説得がどれほどできるか、全

く不明位である。その意味でアメリカ最大のリスクはトランプご本人にある。これは動かしようがない。

さらにもう1つ、これはメディアではあまり言われませんが、トランプのビジネス・スタイルなどについて書いた本を読んでの仮説として申し上げれば、トランプという人は、ある特定の問題を重要と決めると、その問題はマイクロマネージしようとする。同時に、それ以外のことは人に任せてしまう。そういうマネジメント・スタイルをとる人のようです。そうすると北朝鮮についてどうしてここまで彼が関心をもつかもわかる。

なお、ついでに申し上げておけば、ワシントンのシンクタンクの人たちと話をしたの印象では、ワシントンの外交政策コミュニティでは、北朝鮮問題を解決するというのもそもそもどうということなのか。すでに相当開発が進んでいる核とミサイルを現状で停止するというものなのか、全部撤廃させるということなのか、それとも指導者の交代まで要求するのか、こういうことについて、まだ、全く合意がないというのが現状だと思います。

また、日本では、最近、軍事的なオプションの現実性が語られるようになってきました。私自身もこのオプションの可能性がゼロだとは思いません。しかし、日本での議論に見るように、アメリカが単独で軍事的行動をとるのかといえば、そう単純な話ではないだろうと思っています。

次に中国ですが、先にもすでに申し上げました通り、中国については、大きく2つの戦略的な課題があると思います。

1つは習近平のいう中国夢です。中国の夢が「チャイナ・ドリーム」なのか、それとも「チャイニーズ・ドリーム」なのか、これがよくわからない。ちなみに習近平の党大会報告の英語訳を見ると、チャイニーズ・ドリームとなっています。中国のシンクタンクの人たちは通常、両方だといいます。

しかし、そうはいっても、すでにニュー・ノーマルということで経済成長率はこれからも次第に落ちていかざるを得ない。そのときに、これだけふくらんだ期待にはたして応えることができるのか。そのためには相当のことをしなければならぬ。一方、盟主の夢ということでチャイナ・ドリームも追求することになれば、その両方に投入すべき資源は莫大なものとなる。どこかで、この二つの目的にどれほどの資源を投入するか、そういう戦略的決定をしなければならぬ。

今回の習近平主席の報告では、このところ、どちらにでも読めます。この報告で答えが出たとは、私は考えていません。これからおそらくいろいろな機会に党と政府はこの問題にぶつかり、その度ごとにそれなりの決定をする。そうした決定の末に、ある時点で振り返ってみると、こちらのほうを選択したということがわかる。おそらくそういうことだろうと思いますが、同時に、私としては、これだけ成長率が下がってきて、高齢化社会も近づいてきているのであるから、二兎を追うのは早めにやめて、チャイニーズ・ドリームの実現に専念した方が良くと思います。しかし、報告ではそういう判断は見えません。わかっているのですが、どうしたいのか、よくわからない。それが私の率直な印象で

す。

ただし、今回の党大会での習近平総書記の報告を見ていますと、いくつかほぼ確実に言えることはあるのではないかと思います。中国専門家が、みんな、言っていることですが、毛沢東の時代に中国人民は立ち上がった。鄧小平の時代に豊かになった。これからの習近平の新時代に中国は強国になる。これが基本的整理です。中国の党国家の歴史に即して言えば、まず毛沢東の時代があり、鄧小平の時代があり、習近平の新時代になった。ということは、鄧小平の時代は終わったということで、これがひとつ、中国の大きな歴史認識となっています。

そこではもちろん中国共産党の指導性を維持し、中国共産党の一党独裁体制を堅持することが前提となっている。これはまったく揺るがない。同時に、鄧小平時代にできた集団指導体制。これには3つの大きな特徴があります。1つは、常務委員になれるのは67まで、68以上は引退する。こういう事実上の定年制は維持されました。分掌制、つまり、常務委員がそれぞれの所掌を持つ。これも維持されました。集団的意思決定も形のうえでは維持されています。その意味で鄧小平が1980年代から苦勞して作り上げた指導体制はとりあえず維持されました。確かに、集団的意思決定については、形の上では集団的意思決定ですが、あらゆる重要な政策課題について小組をつくって、その委員長に習近平が就任して、集団的意思決定は、事実上は、相当、形骸化しています。

これもよく指摘されることですが、後継者がはっきり見えない人事で、これからどこかでこの事実上の定年制とか分掌制、集団的指導体制がこわされる、あるいは骨抜きになる、そういう可能性は十分あります。鄧小平時代、党のトップのところの権力闘争は常にある範囲内で行う、シャドー・ボクシングのようなことは随分、ありましたが、そういう動きはアウト・オブ・コントロールにならないようにする、そういう合意があったように思いますが、これがはたして維持されるかどうかは、まだわかりません。

経済政策では、社会主義市場経済という言葉は残っていますが、とくに私が注目しているのは国有企業改革です。朱鎔基時代の国有企業改革と今回の習近平の言う国有企業改革では意味が違います。習近平は党の指導を強調し、中国経済に占める国有企業のシェアも、朱鎔基時代には30%を切りましたが、いまは40%を超えています。その意味で国有企業改革とは、国有企業をエンジンとして中国経済をこれからも成長させるということになるかもしれない。また、雇用を重視し、そのためには効率性を犠牲にしてもかまわないという印象がある。これは、ある意味、1990年代の日本の経済運営を思わせるものですが、これについては、来年早々、経済政策の基本的な考え方が提示されるはずです。

外交では、鄧小平の韜光養晦はもう放棄され、大国として行動することがすでに基本となっています。ただし、アメリカの外交政策の見通しが非常に悪くなっていますので、この不確実性をいかに小さくするか。そのためにトランプ政権に対して、トランザクショナルに、いろいろな形の取引で対応しようとしています。また、そういうときに、それ以外の案件でよけいな不確実性はもちたくないということで、対日政策についても、安倍政権が最

初にシグナルを送ったということもあるのですが、好転の兆しが見えます。また、南シナ海の領有権問題については、昨年10月頃からこの問題については、とりあえず棚上げでいくというのが、ほぼ定着しつつあると思います。

これについては、昨年10月、フィリピンのドゥテルテ大統領が習近平に会って、現状凍結の提案をしました。どういうことか。たとえば、スプラトリーでは、中国が人工島を構築し、軍事化している。これを全部撤去しろとは言わない。しかし、これ以上はやらないようにしましょう。とくにスカボロー礁における人工島建設、軍事化をやらないようにしよう。これが現状凍結の趣旨で、習近平自身、ベトナムとフィリピンに対して、「棚上げ」という言葉を使って南シナ海問題に対応するということを使うようになっていました。したがって、ここも小康状態になっている。

では、何が注目されるのか。一带一路です。一带一路は1000件を超えるプロジェクトの集合体です。この1000件を超えるプロジェクトがそれぞれどういうプロジェクトか、これは公表されておられません。したがって、具体的にどういう内容のプロジェクトがやられているのか、これは、我々の方でデータを集めて分析するほかない。今のところ、わかっていることを整理しますと、大体、次のように言えます。

分野で見ると、エネルギー関係、これは発電所、送電線、パイプラインなどですが、こういうものが3分の1。交通インフラ、つまり、高速道路、高速鉄道、港湾整備、こういうものが3分の1。それから商業施設と工業団地、こういうものが3分の1。一带一路のプロジェクトのほとんどがこの三つの分野で行われている。国別で見ると、いちばん大きい相手がロシア、次がパキスタン、その次がインド、4番目がベトナムで、インドネシアが5番目、この5カ国でプロジェクト全体の60%を超えます。

こうしてみると、中国は一带一路でプロジェクトをものすごく手広くやっている印象をおもちになっていると思いますが、国別に見ると、実はかなり絞っている、分野別でもエネルギー、交通インフラ、工業団地のところに集中していると言えます。

では、何が狙いなのか。このくらい大規模なものですので、いろいろな狙いがありますが、その一つの狙いはまちががなくエネルギーの安定供給です。

もう1つは国際公共投資です。つまり、中国国内での公共投資の効率性が悪くなっているため、とくに西部開発との関係で、たとえば中央アジアにおける公共投資をやる。これが二つ目の狙いです。

3つ目、これはあまり意味がなくなりましたが、オバマ政権時代にはカウンター・リバランスも狙いでした。つまり、オバマ政権のリバランスへの対抗としての一帯一路です。その一つの兆候はアメリカをはじめとする先進国への依存を低下させるということです。確かにデータを見ると、そうなっています。それがアジアでは新しい展開をもたらしています。歴史的に見れば、中国は、もともと、アメリカと中国と中国以外の日本も含むアジア、この三角貿易の中で成長してきました。しかし、この4、5年、中国の対日米欧の輸出依存度は下降傾向にあり、発展途上国との貿易が伸びています。

また、中国のシンクタンクの人たちと話をしますと、いままで、国際的なバリューチェーン、あるいは生産ネットワークという、基本的にアメリカと日本と欧州の企業がつくったバリューチェーンですが、それとは別のバリューチェーンを中国は政策的につくろうとしているとの印象もあります。そういう意味での中国主導のグローバル・バリューチェーンの構築、これはメディアではあまり言われませんが、中国の一带一路の1つの目的になっているように思います。

では、一带一路はこれからどうなるのか。習近平総書記の党報告にきちんと入っているので、習近平政権が続くかぎり、当然のことながらこれは維持されると思いますが、問題は、打ち上げたようにできるのか、ということです。

これについては、11月に読売新聞の「地球を読む」に書いたことですが、インドと東南アジアでは、一带一路について、受け止め方が随分、違います。東南アジアの場合、日本も相当手広くインフラ整備はじめとする経済協力をやっている。だから高速鉄道ひとつとっても、日本がやろうとすると中国が出てきますし、中国がなんかやろうとすると日本も提案する。そのため、ASEANの国々は、この2つを競争させることで有利な交渉のポジションを占めることができる。タイでは、いま、中国からラオス経由、バンコクに至る高速鉄道を建設する計画がありますが、この規格は中国規格ではなくて、国際規格になりました。こうしたことは日本の経済協力なしには考えられないことだと思います。

ところが、インドとその周辺では、日本は東南アジアのように経済協力をやっていません。その結果、中国が一方的に出てきている。その出方が、たとえばクンミンからマンマーを縦断してチャオピューに出る。港湾が整備され、パイプラインができています。これから高速道路もできます。もう一つ、新疆からパキスタンを通ってグワダル港にも高速道路ができています。また、スリランカでは、ハンバントタ港が99年間、中国の租借になった。

ということで、インドから見ますと、なんのことはない、中国からマンマー、パキスタンを縦断する形で回廊が建設され、出口となる港を中国は抑えている。ハンバントタも抑えた。その結果、インドは、事実上、中国に包囲される形になっている。そういう地政学的意味が、インドの場合、あるいはインド洋の場合、はっきり出てきている。ですから、一带一路は、経済協力プロジェクトとは言えない。むしろ軍事的、あるいは地政学的なプロジェクトである。こう言う懸念をインドの指導者などは持つようになっています。また、その分、日本に対する期待、あるいはアメリカに対する期待も大きくなっています。

もう一つ、一带一路の相手国として、国別では、ロシア、パキスタン、インド、ベトナム、インドネシアが重要となっていると申しました。たとえば、パキスタンではいろいろなプロジェクトがすでに走っていますが、最近、中国政府はパキスタン政府に何の説明もなく、100億ドル程度のプロジェクトを停止しました。理由はわかりません。しかし、パキスタンのようなところにインフラ整備などの形で莫大な投資をすれば、結局、不良債権化するのではないか。それを考えれば、経済政策に責任のある人たちが言われるままに

一帯一路のプロジェクトに突き進んでいくとも思えない。おそらく経済政策に責任を持つ人たちと安全保障政策に責任のある人たちのあいだでせめぎ合いがある。一帯一路は、ときにメディアで言われるよう二、中国がアジアを席卷する、といった単純な話ではない。

では、上に見たようなアメリカと中国の動向を踏まえて、アジアの地域のシステムは、今、どう変化しつつあるのか。アメリカでも日本でも、メディアでは、アメリカがこの地域からお留守になると中国が優勢になる、ASEANの国々は中国になびいている。こういう議論がよくあります。こういうバイナリーの議論、こっちがだめなになると、あっちが有利になる、といった二項対立の思考ほど単純な思考はないかと思いますが、これは、自信をもって言いますが、誤りです。

地域にはそれなりのダイナミズムがあります。一言で言いますと、インド・太平洋、あるいはASEAN+3、つまり、ASEANと日本、韓国、中国、このあたりを考えると、どういうリスクをいかにヘッジするか、これが地域協力のいちばん重要なポイントです。

具体的にどういうことか。1997年から98年の東アジア経済危機のときには、アメリカはクリントン政権ですが、アメリカはこの地域に露骨に介入しました。タイの危機のときには、アメリカは、金を出さずに口だけ出しました。インドネシアについては、スハルト大統領がやめなきゃだめだ、というところまでいきました。マハティールもやめさせようとしてしました。ゴア副大統領はクアラルンプールに来て、マハティールと握手もしなかった。韓国も経済構造改革の条件を押しつけられました。

そのため、1997、98年には、アメリカがリスクだ、ということになった。アメリカがリスクであれば、そのリスクをヘッジするには、アメリカなしの地域協力の仕組みをつくれればいい。ASEAN+3だということで、1998年から東アジアが地域協力の枠組みになりました。

ところが、2006年以降頃から、中国が南シナ海の問題で脅威になってきた。中国が脅威になると、ASEAN+3は使えない。この枠組みでは日本しかテコとして使えない。それで2006年にASEAN+6をつくった。しかし、これでもだめだったので、2011年からASEAN+8にした。もともとは「東アジア」ということでアメリカを入れないようにした。しかし、結局、「東アジア」にアメリカも入れてしまった。ロシアも入れた。これで現在の東アジア・サミットの枠組みはできています。つまり、どういうリスクをどうヘッジするか、そのためにどんな枠組みを作るか、それがこの地域の地域協力ゲームのポイントです。

では、現在のリスクは何か。1つは、今、ここにあるアメリカの不確実性です。もう1つ、中国のもつ中長期的脅威です。たとえば、中国は、南シナ海の問題について、未来永劫、現状凍結で行くとは、だれも考えない。どこかでまた自己主張を強めるにちがいない。同時に、中国の提案する一帯一路、とくにインフラ資金の提供は魅力です。しかし、これに食いつくと、結局、中国にますます依存することになり、次に南シナ海の問題で中国が自己主張を強めたとき、対応できないかもしれない。また、盟主としての中国がアメリカ

ほどに関大かどうかもわからない。ということで、短期はアメリカのリスクですが、中長期的には中国のリスクが意識されている。

これに対し、ASEANの国々は、いまのところ、妙案がない。それが正直なところだろうと思います。ASEANとは何か。一言で言えば、レバレッジ、テコです。リー・クアンユーは、かつて、シンガポールが、シンガポール一国で、国際的になにか発言しても、そんなことはだれも聞いてくれない。しかし、シンガポールがASEANの総意ということでなにかを言えば、日本も中国も聞く。ASEAN+3の総意となれば、世界中が聞く。それがレバレッジだ。そう言っていました。しかし、ASEANは、いま、そういう意味でのレバレッジとしてはほとんど使えない。特に南シナ海の問題では使えません。

また、ASEAN経済共同体も、やりやすいところは、もうやってしまった。これからは非関税障壁をどうするか、サービスの自由化をどうするか、人の移動をどうするか、といった難しい課題を手がけなければならない。これは簡単には進まない。

ということで、ASEANはとりあえず漂流状態となっている。それが現状です。

ASEANとしてうまい対応策がなければ、それぞれの国がそれぞれに考えるしかない。では、東南アジアの国々はどのような対応をしているのか。ここでは5カ国だけ簡単に見ますが、すべての国でナショナリズムが強く、経済成長、生活水準向上への期待も大きい。こういう期待に応えなければ、政治はすぐ不安定化する。

では、何が起きているか。一言で言えば、エルドアン化です。つまり、できるかぎり国内政治的制約に縛られないよう、強権化し、トップの行動の自由をできるだけ大きくして、政府として柔軟にいろいろな事態に対応できるようにする。これが現在の大きな傾向です。

フィリピンのドゥテルテ大統領は、トランプ政権成立以降、対米批判をやめました。習近平とも取り引きをしました。経済チームはしっかりしており、マクロ経済は安定している。War on drug で麻薬密売人、麻薬中毒者を超法規的に殺しており、治安がよくなったということで、中産階級の人気は相当高い。支持率は80%を超えています。

タイのプラユット首相は確か7月だったと思いますが、ワシントンに行きました。「良い」ミーティングだったとのこと。実際、アメリカ政府は、オバマ政権時代ほど、タイ政府に厳しい態度を取っていません。ただし、深刻な問題があります。タイ憲法では、タイの政治体制は、国王を元首とする民主主義、ということになっています。そのポイントはだれが主権者かわからないということです。一般には、危機のときには国王が主権者として国政に介入し、平時にはタイ国民が議会を通して主権を行使するという理解ですが、こういう役割分担は、前の王様のときにはともかく、現在の王様の下ではたしてうまくいくのか。いまの王様はこの一年、王室財産の運用とか軍の人事について、先代の時代には考えられなかったような介入をしています。これを見ると、いまの王様は、21世紀の君主というより、19世紀の絶対王制時代の君主のようなつもりでいるのではないかと思うこともあります。そういう王様をいただく君主制の下ではたしてタイの政治が安定するのか、

どこかで非常に深刻な危機に陥るのではないか。それが私の懸念しているところです。

次にインドネシアでは、今年始め、ジャカルタの知事選で華人の知事が、都政の運営では評価が高かったにもかかわらず、イスラム教徒でないということで、結局、負けました。そのあと、インドネシアの大統領選挙はすでに始まっていますが、イスラム勢力が政治的に力を持ち、格差拡大の問題と宗教の問題がくっついて、アイデンティティ・ポリティックスが非常に強くなっております。これはかなり深刻な問題で、しかも、軍、イスラム勢力の中には、ここに「共産主義」「中国」も持ち込んで、争点化しようという動きもあります。これが現状です。しかし、イスラム勢力としても、ジョコウィ大統領に対しては、ジャカルタ都知事選のときのようなアイデンティティ・ポリティックスは使えません。また、経済が上向けば、格差拡大の問題と宗教の問題を結びつけるのも難しくなります。また、国際政治的には見て、中国をスケープゴートにするのもリスクが大きすぎます。こういうことを勘案すれば、結局、ジョコウィの再選は動かないのではないかと。安定が大きく崩れることはあまり心配しないが良いのではないかと思います。

マレーシアのナジブ首相は、首相をやめても家に帰れません。その意味でナジブとマハティール、アンワル・イブラヒムの権力闘争は生きるか死ぬかの闘争となっている。その争点になっているのが1MBDというファンドの問題で、このファンドは非常に大きな不良債権を抱え、そのベールアウトのために中国のお金が相当入っている。ナジブはそのため中国に依存し、アンワル・イブラヒムとマハティールはこれを批判している。南シナ海の領有権問題もあり、マレーシアが完全に中国のクライアント国家になることはないと思いますが、マレーシアはタイと並んでかなり不安定な状況にあります。

ミャンマーでは、ロヒンギャの問題でアウンサンスーチーと国軍司令官の間に事実上の同盟関係が成立しました。アウンサンスーチーについては、メディアでは、あの人は進歩的な人で、ロヒンギャの問題でも何かやるのではないかと期待がありますが、実際には、ロヒンギャの問題について、国軍とアウンサンスーチーの立場に違いはありません。また、国軍司令官はまだ50歳代で、今、クーデターでアウンサンスーチーを追い落として政権を取ることになり。アウンサンスーチーもすぐ80歳ですし、彼女なしにはLNDは烏合の衆に等しい。国軍司令官は十分待てるし、待っている、それが私の見方です。なお、アメリカ政府は、近々、ロヒンギャの問題でミャンマーに対する制裁措置をとると思います。限定的制裁ですが、ドル送金の問題では結構問題が出てくるだろうと言われています。それも踏まえて、国軍司令官もアウンサンスーチーも中国に行きました。中国を頼るということです。

では、日本は、どうすれば良いのか。日本政府はうまくやっていると。日米関係では同盟確認をやり、国防省と連携を取っています。日米経済対話も麻生副総理とペンス副大統領の間でやっており、バイのFTAはできるかぎり時間をかせぐということだと思います。

1980年代、日米間で経済摩擦が次から次へと起こったときに、日本の官邸、外務省、

防衛庁とアメリカの国防省、国務省の連携が、いわばアンカーとなって、経済摩擦がアウト・オブ・コントロールにしよう努力する、ということがありました。それと同じことがアライアンス・マネージャースのところできちんとやられている。それが私の印象です。

日中関係については関係改善への模索が始まっています。一带一路サミットのときに二階さんと今井首席補佐官が訪中して総理親書を習近平主席に手渡しました。また、アジアの未来のときには、総理が一带一路についてある条件のもとでは、協力しようといいました。このあたりから、かなりいい方向に動いてきているのではないかと考えています。

最後に、その中で、日本の地域政策の鍵となっているのが、自由で開かれたインド太平洋の地域概念です。これについては、先ほど申しましたように地政学的な意義が明らかにあります。日本とアメリカとオーストラリアとインドで連携して中国との関係で力のバランスを維持する。経済的には、日本の生産ネットワークは、東南アジアまで行っています。これからはこのネットワークを東南アジアからインド洋沿岸部に広げていくことが大きなテーマになる。アジア・アフリカ成長回廊という概念がその鍵です。もちろん、生産ネットワークの拡大は民間企業のやることで、国としては、インド、オーストラリア、アメリカなどとも連携しながら、エネルギー・インフラ、ビッグデータのインフラ、物流、そういうところで協力を進めるということになるのではないかと考えています。

ちょうど時間になりました。これで私の話は終りたいと思います。ありがとうございました。